

2025年2月4日

各位

会社名 日本信号株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 英彦
(コード番号: 6741東証プライム)
問合せ先 総務部長 藤本 浩正
(TEL: 代表 03-3217-7200)

組織変更に関するお知らせ

当社は、2025年4月1日付で、以下のとおり組織変更を行うことを決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 基本的な考え方

28中計の2期目となる143期基本方針である「DX商材の開発推進および新事業の早期拡大」「投資家を意識した経営の推進」を図るため、以下の組織変更を実施する。

- (1) 自動運転等におけるビジネスモデル構築や新商材の販売拡大への対応を目的とした機能強化
- (2) 企業価値評価の判断材料として、非財務情報の重要性が高まっている世間動向への対応を目的とした業務統合および体制構築

2. 変更点

- (1) 「TQM推進部^{*1}」を「環境・品質マネジメント推進部」へ改称

品質と環境が一体化した企業活動が重視されるなかで、品質のみならず環境・安全およびサステナビリティに関連する業務を統合・推進することを目的として、(現行) TQM推進部を「環境・品質マネジメント推進部」に改称する。

※1 「Total Quality Management」 総合的品質管理

- (2) 「ITS^{*2}営業部」と「スマートモビリティ営業部」の統合

既存の道路交通信号事業における機器販売のグループ会社への移管完了を見据え、新分野(自動運転等)に注力するため、「スマートモビリティ営業部」に集約することとし、(現行) ITS営業部は発展的に解消する。

※2 「Intelligent Transport System」 高度道路交通システム

- (3) 「安全信頼創造センター」の機能見直し

(現行) 安全信頼創造センターは、当センターで担っているIoTプラットフォームの構築およびCBMの基盤整備を日信ITコネクト(株)へ移管し、当社グループ従業員の安全と信頼に対する意識向上・技術継承の推進を目的とした機能に特化するため、「次世代交通インフラ推進室」の傘下におく。

また、モビリティの急激な変革スピードに対応し、鉄道・道路交通における自動運転の社会実装推進を目的として、当推進室の下部組織に「システム開発部」を新設し、社会課題の迅速な解決を図る。

(4) 「DX技術管理部」を「AFCシステム技術部」へ統合

DX技術管理部は、宇都宮事業所における設計部門のQCD管理機能・設計工程管理機能等をAFCシステム技術部へ移管・吸収する。

(5) 「大阪支社 業務部」を「鉄道システム営業部」へ統合および「大阪支社 沖縄営業所」を「九州支店」へ移管

(現行)大阪支社 業務部は、事業企画管理・安全衛生管理等の総務・労務業務を「鉄道システム営業部」へ移管・吸収する。

沖縄営業所は、より市場に近い九州地区との一体的なビジネス展開を目的として、大阪支社から九州支店の傘下に変更する。

以 上